

新潟市総合計画審議会 第3部会（第2回） 会議概要

開催日時	令和4年7月25日（月） 午後1時から午後2時40分まで	
会場	新潟市役所 本館5階 全員協議会室	
出席者	委員	丸田部会長、井上委員、今井委員、浦野委員、小池委員、小見委員、佐久間委員（リモート）、佐藤委員、長尾委員
	事務局等	政策企画部長、こども未来部長、教育次長 ほか
<p>1 開 会</p> <p>2 今後の審議スケジュール 事務局より、資料1の説明がありました。</p> <p>3 前回意見の集約 事務局より、資料2及び参考資料の説明をした後、前回審議した内容の意見集約について確認を行いました。</p> <p>4 審議内容説明 (丸田部会長) 本日審議いたします政策4について説明を受けた後、委員からそれぞれ意見を頂きたいと思えます。政策4「結婚・出産・子育ての希望がかない、子どもが笑顔で健やかに育つ社会の実現」について、事務局から説明をお願いいたします。 (小柳こども未来部長) こども未来部長の小柳と申します。いつも大変お世話になっております。 125ページになります。分野3「子育て・教育」のうち政策4の子育てについて説明させていただきます。はじめに、基本的方向については、ライフステージに応じた切れ目のない支援をはじめ、安心して結婚し、子どもを生み育てることができる新潟を作りあげていくこととしております。また、子どもの最善の利益を第一に考えながら、社会全体で将来を担う子どもたちが、笑顔で健やかに育つ環境を整えていくこととしております。 次に、本市の現状と課題についてです。将来にわたって少子高齢化が進展していくことが想定される中、未婚率の上昇や15歳未満の年少人口が減少していくことが予想されており、このように、将来想定される変化と課題を認識し、解決していくための取組みを推進していく必要があると考えております。少子化対策と関連する本市の結婚の現状につきましては、50歳時の未婚率が上昇を続ける中、結婚を希望する方が8割と多いにもかかわらず、適当な相手とめぐり合わない、経済的な余裕がない等の理由により希望がかなえられない現状がございます。また、夫婦が理想とする子どもの数と実際に持つ予定の子どもの数とに差があり、その理由といたしましては、仕事と子育ての両立が難しいことや、教育費用がかかることが大きな割合となっております。これらの課題に向き合い、夫婦が理想とする子どもの数をもてる社会を作っていく必要があると考えております。 次のページは、少子化対策とも連動いたしますが、共働き率が高い本市の特徴を踏まえ、仕事と子育ての両立、これを支える良好な教育、保育環境の確保と質の向上、さらに今後の年少人口の減少を見据え、施設の適正配置を進めていくことが重要となります。右側の列では、核家族化が進行し、産</p>		

後の不安感の増大や育児力の低下により産後うつリスクのある産婦の割合も増加傾向にあることから、このような方々への支援とともに、社会全体で子育て支援を行っていくことが重要であると考えております。

最後に、子どもの権利や児童虐待、子ども貧困についてです。この部分では、新潟市子ども条例を踏まえ、子どもの権利を保障していくこと、また、児童虐待相談対応件数が増加傾向にあること、子どもの貧困に加えヤングケアラーといった新しい課題も顕在化していることを現状における課題として記載しております。

次のページですが、今後の取り組んでいく施策についてです。施策1は、出会いから結婚・妊娠・出産にかけての切れ目のない支援といたしまして、ライフステージごとの支援をまとめております。

①出会い・結婚に対する支援につきましては、現在行っております民間と連携した出会いの場の創出や、結婚応援パスポートなどによる地域を挙げて結婚を応援する機運の醸成などの取り組みをするとともに、結婚に伴う不安や経済的負担の軽減のため、結婚新生活支援補助金などの取り組みや、結婚及びその後の新生活への支援を継続し、結婚の希望をかなえられる環境づくりを進めてまいります。

②妊娠・出産・子育て期の包括的な支援につきましては、すべての妊産婦が安心して子どもを生み育てられるよう、産後ケア事業や幼児・病後児保育、保育コンシェルジュ配置、子ども家庭総合支援拠点の設置など、これらの取り組みを本市の特色として生かしながら、一人ひとりに寄り添った相談体制を構築するとともに、各ライフステージにおける経済的負担を軽減するため、昨年度拡充した子ども医療費助成なども含め、ニーズに応じた支援に取り組むこととしております。

次に③良好な教育・保育環境の確保と質の向上につきましては、先ほど申し上げましたとおり、将来を見据えた施設の適正配置に取り組んでおりますが、さらにICTの活用や働きやすい職場づくりなどをしながら、多様な教育、保育ニーズに対応し、市全体の教育、保育の質の確保・向上に取り組むこととしております。

④子どもが安心して過ごせる居場所づくりにつきましては、放課後児童クラブの狭隘化の解消のほか、学校や児童館などとの連携を強化するとともに、提供サービスの質の向上のため職員への研修や処遇改善のほか、ICT化による事務の効率化を図ります。また、児童館等については、既存施設を活用しながら地域と連携した運営を進めていくこととしております。

⑤社会全体で子育てを応援する機運の醸成につきましては、ワーク・ライフ・バランスを推進し、企業等への啓発などを進めるほか、男性の家事や育児への参画を促進していくこと。また、子育て応援パスポートやスマイルプラス運動なども含め、子育てに社会全体で取り組むことを推進してまいります。

次に施策2につきましては、子どもや家庭への温もりのある支援といたしまして、それぞれのライフスタイルに応じた支援をまとめております。

①子どもが有する固有の権利の保障につきましては、新潟市子ども条例の普及啓発に取り組むとともに、権利が侵害された際の支援体制の構築や子どもの意見表明や社会参画の推進などを進めてまいります。

②子どもの貧困と民間団体との連携につきましては、本市の子どもの貧困に関する計画に基づき、着実に施策を推進するとともに、地域において子ども食堂などでの学習支援や多世代交流を行っている事例を踏まえ、さまざまな団体との連携を図りながら学習機会や安心して過ごせる居場所の確保に取り組むこととしております。

③児童虐待の防止と社会的養育につきましては、昨今のAIを活用した虐待事例の判断を念頭に、デジタル技術の活用や職員の専門性の向上、里親養育支援体制や児童養護施設退所後の支援の充実を進めていくこととしております。また、ヤングケアラーについての認知度向上と、関係機関と連携した相談支援体制の構築を進めてまいります。

④ひとり親家庭の支援につきましては、自立の促進に向け、SNS等を活用した情報発信や相談体制の充実などに取り組むとともに、子どもの最善の利益のため、養育費や面会交流などの重要性について周知、啓発に取り組むこととしております。

⑤配慮が必要な子どもや家族への支援につきましては、障がいのある児童や医療的ケアが必要となる児童が安心して教育、保育施設を利用できる体制を構築するとともに、地域で支援が受けられるよう、障がい福祉サービスなどの充実等をしたいと思っております。

最後に政策指標になります。Aの婚姻件数につきましては、出会い・結婚の支援施策にかかる政策指標として設定しており、今後の人口減少などを踏まえた目標値を設定していく予定としております。Bの夫婦が実際に持つ予定の子どもの人数につきましては、さまざまな施策を実施することにより子育て環境が向上し、より多く子どもを持ちたいと思う方の希望をかなえることにつながると考えております。Cの新潟市は子育てしやすいまちと思う保護者の割合につきましては、行政だけではなく民間の取組みも含め、子育て環境が整っていると感じる保護者の割合を公表することにより、子育て施策の総合的な評価につながると考えております。

5 審議

(丸田部会長)

ありがとうございました。

次第5「審議」に入ります。今ほど説明がありました政策4について、委員の皆様からご意見を頂きます。素案に反映をしていく意見として、ぜひ活発な意見を頂きたいと思っております。

(小池委員)

1点目は、政策指標で婚姻件数を挙げられている件について確認させていただければと思います。新潟市で結婚につながる取組みに重点的に取り組まれているということは非常に評価できますし、実際に結婚したいと思っている方たちが地域の中にもおられ、その方たちがいろいろな機会を通じて結婚できるような仕組みを作っていくということについては、意味のあることだと思っています。一方で、参考資料4「新潟市の現状データ集」のスライド26、子育て・教育のところの「政令市別 子どもの数と割合」を見ると、新潟市は子どもの割合が相当低いという状況が起きています。そのほか、例えば女性が働く就労状況の割合や保育施設の割合等を見ると、新潟市が取り組んでいる対応については決してほかの自治体にひけをとらないものに取り組んでいるにもかかわらず、スライド26の数字が低いということについてどのように考えておられるのか。その点を丁寧に検討されて、政策指標につなげたほうがいいのではないかとというのが1点目になります。

2点目は、昨年12月に新潟市で子どもの権利条例が施行されました。子どもの権利条例の基本的な考え方として、一部の子どもたちを対象としたものではなく、子ども全体に通じるものだと理解しているのですが、施策2だけではなくて分野3、4にわたる全体的な考え方として、子どもの権利を一つずついろいろな方向から守っていきましょうということが盛り込まれるような内容になっているとより望ましいなと思いつながりを見せていただいております。以上2点です。よろしくお願ひします。

(こども未来部長)

ありがとうございました。

スライド26のところの子どもの割合が、子育て施策が進んでいるわりに低いというところで、分析がなかなか難しいところではあるのですが、スライド32で見ていただくと夫婦の共働き比率が高く、スライド36では育児をしている女性の有業率が74.6パーセントということで、やはり家庭生活、子育ての部分のところでどうしても女性が一人でやられている部分が非常に多いということだと思います。当然、そこは子育ての施策の中でカバーする部分と、働く環境の中で、全体の社

会の意識の変革みたいなどころからやっていく部分がありますので、そういったところがうまくバランスよくできていない部分があるのではないかと考えております。

そういった意味合いで、政策指標のBとCのところ、子どもの人数というふうにはなっておりますけれども、社会の中で応援されていることを感じていただけると、子どもがほしい、生みたいと思っただけというマインドの変化が起こってくるのではないかと考えております。そういったところなのかと分析しております。

子どもの権利のところでございますけれども、市議会の議論の中でもそのような意見を頂きまして、当然、貧困ですとか虐待を受けている子どもだけではなくて、すべての子どもにかかわる問題だということで、我々も当然そう認識しておりますし、書き方は工夫をしたつもりなのですが、まだ分かりにくい部分がありますので、紙面の都合もあったりして書き方の工夫がどのようにできるか検討させていただきます。

(丸田部会長)

2点目については意見に反映していただけるものと理解いたしました。1点目は、先生ご自身が提案したいことがおありになっての質問です。以前、新潟日報で大変重要なコメントをしていただいておりますので、政策指標と絡めながら、意見を述べていただきたいと思います。

(小池委員)

新潟市として子育て支援の旗を立てているというところをもう少し見せていかれたらどうですかということを私は意見させていただきました。先ほども申しましたように、新潟市が取り組んでいる施策の内容は決して不十分なものではなくて、いろいろな施策に一生懸命取り組んでこられたというのは重々理解しています。ただそれがどうも市民レベルや地域レベルのところ落ちていっていないというところは感じておりますし、そういうところをもう少しきちんと明確にしていくことによって、地域をはじめいろいろな関係の方たちの認識というのは変わって行って、新潟市の子育てに対するイメージが変わっていくのではないかと考えているところです。

(部会長)

委員の方々からも、小池先生から提起いただいたことに対するご意見を頂きたいので、関連意見がありましたら、お願いいたします。

(長尾委員)

今のことに少し関連するかと思ひ触れさせていただきます。最近、内閣府がやった「選択する未来2.0」という会議があります。人口が減っていく中で、結婚もしないし、子どもも生まれません。これをどうしていくかという議論の中で、ある先生から、出生率を上げるためには、まず労働時間を減らす、高等教育費を軽減する、待機児童を解消する、と三つ挙げられていました。

今、女性の働く割合が新潟市は非常に高いところも関係しているのではないかと分析をされているというお話がありましたが、特に労働時間の短縮のところであったり、経済分野と一緒にやっていかなければなかなか解決できない部分もあるのだらうと思います。実際、この素案の中で経済分野とどう関連するかというところは、関連する施策として働き方改革が書いてあるのですが、それと連携してやっていきますというところが見えませんでした。

「選択する未来2.0」では、施策として国がどう取り組んでいくかというところまでは語られてはいないのですが、こういった分析をされている大学の先生もいらっしゃるもので、そういった研究結果を用いながら、子どもに対する一分野だけではなく経済分野と協働して行って、婚姻率の上昇であったり、出生率を上げていくための取組みを進めていきますよといったことが書かれていてもいいのではないかと考えております。

(丸田部会長)

今の議論はこれまでマクロレベルで行われていることで、それを新潟市のレベルに落とし込んだと

きに、どのように施策を総合化し、結婚したい、子どもを生み育てたいという方々に見える化して、安心感をどう育てていくかというストーリーが新潟市に求められているという提案だと受け止めましたので、改めてコメントがありましたらお願いいたします。

(小柳こども未来部長)

ありがとうございます。

PR下手だなということはずっと感じているところで、そこをもう少しうまく市民の皆さんにお伝えできればと考えておまして、SNSのLINEを始めたりしているのですが、情報提供の仕方と若い方々がうまくマッチしない部分はまだございますので、またご意見をいただきながら工夫していきたいと思います。

(丸田部会長)

今の点、小見委員も意見をお持ちなので、新潟市の持っているキャパシティといえますか、子育てのしやすさを、若い世代からどのように実感してもらえるかというところはとても重要な部分だと思っているのですが、改めて意見がありましたら、お願いいたします。

(小見委員)

私も、新潟市はいろいろとやっておられて、充実しているのにあまり伝わっていないということが実感としてあります。先ほど、子育て応援パスポートとおっしゃっていましたが、私は知らなかったなと思って伺っておりました。

また、LINEのアプリのダウンロードなども毎回資料に入ってくるのですけれども、それを使うとどのような良いことがあるのか、本当に困っている人にきちんとアプローチできているのかといったところは、もう少し支援の幅を広げることが必要なのではないかと考えていました。

私も1歳児がおりますけれども、産後ケアの充実というところはかなり重要なところではないかと思っています。私もいくつかの施設に伺いましたが、どこも産後ケアは日々満員状態で、待っているお母さんもいらっしゃるという話を聞きまして、新潟市は産後ケアの助成、1日使うと半額のサービスもありますけれども、産後のお母さんたちが一人目を産んで、また二人目を産みたいと思えるようなサポートを充実させることは、二人目にいくという部分でとても大事だと思っていました。

(部会長)

具体の施策として産後ケアの充実が出てまいりましたので、その辺も視野に入れながら、意見がありましたらお願いします。

(今井委員)

私自身は、中学2年生と小学校6年生の子どもがいますが、十数年前に私が産んだ当時とお母さんたちの悩み事あまり変わっていないと感じます。

新潟市の公民館がやっている「ゆりかご学級」に講師として行かせていただくのですけれども、そこで聞くお母さんたちの声というのは、10年前から変わらない、私が当時悩んでいたことと変わらないと感じています。

育児休暇の取得率は確実に上がっていて、育休中ですというお母さんは非常に増えたのですが、復帰に際して悩んでいることがやはり労働時間の長さで、時短にしますかとか、先輩ママたちへの質問で必ず出てきます。通勤時間も含めて考えると保育園のお迎えに間に合わない、送迎が間に合わないという声が非常に多いのですが、それを悩んでいるのは「お母さん」なのです。男性がそこにかかわっていないというケースが非常に多くて、社会全体として女性の就業率が上がっていたり、働き盛りの年代は能力も高いので、働くということはとてもいいのだけれども、そこ社会がマッチングしていないと、非常に感じているところです。

施策1の「出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目ない支援」というところですが、出会い・結婚と妊娠・出産というのが一つの施策に入っているところに違和感を感じてしまいます。

結婚をする、もちろんそれがあって妊娠・出産に至るといったところは理解できるのですが、そうすると、結婚したら必ず子どもを持たなければいけないのかという選択的な部分で非常にプレッシャーを感じる方もいるのかなというところで、広い目で見ると、ここが一体になっているということはどうなのだろうかといつも感じるところです。

政策指標Cの「新潟市は子育てしやすいまちと思う保護者の割合」というところで、子育てしやすいということの定義は何だろうかと感じます。交通的な部分では便利だけでも、実際の産前産後ケアが足りないとか、どの部分が不足しているのかまで見るには非常に細かいアンケートを取る必要があるのではないかと感じています。

(丸田部会長)

今のところも大事な指摘かと思えます。部長からコメントを頂けますか。

(小柳こども未来部長)

産後ケアの充実のところですが、我々も産後ケアに力を入れてきていて、宿泊、デイケア、訪問と、補助制度の拡充に努めてきたところなのですが、料金が安いというお話も多く頂いておりますので、出産することに対して負担感が先に出てしまうような形にならないように、産後ケアなども含めてよいイメージを持って、もう一人産みたいと思っていただけるような政策的な部分が必要ではないかと感じております。

今井委員が言われた、昔と悩みが変わっていないというところについてですが、先日も、男女平等の国際比較が報道に出ていましたけれども、日本は百二十何位と非常に低い順位になっておりました。そういったところが変わっていかないといけない部分があり、分野1の市民活躍というところで、110ページに男女共同参画の推進ということで載せておりますので、庁内で連携して進めていきたいと考えております。

出会い・結婚と子育てがつながってしまうと、女性が出産しなければだめと言っているように見えて、そこが負担感になってしまうという部分はおっしゃるとおりだと思います。そうならないように、政策指標についても、我々としてはあくまでもほしい方が安心して生んでいただくという観点から目標を立てることが大切だと考えております。ゆりかごから墓場までではないですが、切れ目なく支援することを見せるうえで、こういった形で書かせていただいておりますことをご理解いただきたいと思えます。

子育てしやすいの定義につきましては、今井委員がおっしゃったとおり、人によって、あるいは育てている子どもの年齢によって、まちの住みやすさというのは変わってくる部分だと思います。我々が取っているアンケートでも、例えば小児科が少ないとか、道路ですとか、そういったご意見も頂きながらやっていますけれども、アンケートの項目は細かく、三、四十くらいの子育てに関連する設問を設けて、子育てのしやすさを含め回答いただくような形になっていますので、細かい分析をしながらやっています。

(部会長)

ここはぜひ、浦野先生からもアドバイス頂きたいのですが、主観的な指標はそれはそれでいいのだけれども、主観的な指標に客観的なデータをクロスさせて、子育て環境でいえば、どういう環境が整えば新潟市の若いパパやママが子育てしやすいかと思うような、そこを見つけ出していかなければいけないのではないかと感じているのですが、いかがでしょうか。

(浦野委員)

医療の観点からいえば、先ほど話が出た小児科や産科の数、それらが適正な場所に配置されているか、色々なケアが有機的につながっているかといったところがあると思えます。例えば、妊産婦に対するケアもあるし、産後のケアもありますし、乳幼児健診や学校健診などもそうですが、前回でも申

し上げたように、それぞれの施策は動いているのですけれども、そのデータが関係者で共有化されていません。

先日行われた乳幼児健診のあり方検討委員会でも出た話だと思うのですけれども、いろいろな専門家がいろいろな意見を持っていますが、それを共通の認識として持って、それを個人個人の人たちに正確に全体として伝えることが大切で、ばらばらでなくて一体的な取組みができているか、そういった連携に関する指標も客観的な一つの目安になるのではないかと思います。

(丸田部会長)

ありがとうございました。今日は意見集約の場ではありませんので、今まで出た意見を踏まえながら、それぞれのお立場で意見がありましたら遠慮なく出していただきたいと思います。いかがですか。

(井上委員)

先ほど、結婚と妊娠をつなげるというところに違和感があるという意見がありましたが、私も、婚姻件数が増えればいいといえるのか、これからの時代は事実婚などいろいろな形の家族が生まれてくる中で、果たしてこの指標というのは適切なかどうかというところが少し引っかかっています。

フランスなど、事実婚を認めたことによって出生率も上がったという事例もあって、いろいろ国全体の制度もあると思うのですけれども、何かやはりドラスティックに変えていって、いろいろな形の家族を認め合うということと、あとは社会で支え合うということが最大の目標になるのではないかと私は思っています。

それとつなげて考えると、私はこの施策1の⑤社会全体で子育てを応援する機運の醸成のところの扱いが小さいと思うのです。この⑤に関して、企業のあり方、男性のあり方と民間の事業のあり方と地域のあり方というものがみんなひっくるめてしまっているところを、もう少し丁寧に書いてあげてもいいのではないかという気がしています。

実際、こういった情報は子育て世代の人には届くのですが、一方で、本来サポート側に回れる人材や機関があるはずなのにそこに届きにくくなっている、実は潜在的なパワーがあるはずなのにそれが利用しきれていない、というような印象を受けています。

たまたま弊社でも子育て世代がいて、育休を取るようになっていて、何人も子どもを産む女性社員も増えているのですけれども、やはりそういう人たちと交流していくと、そんな制度があるのかという発見があって、私自身はやっていないけれども、できることならそういう人たちのお手伝いがしたいと思ったりしております。

2点、そういう意味での婚姻件数というか、結婚というものに対する考え方と、社会全体でというときの施策の立て方というか、枠組みをアピールすることに対してのもう少し力強さが欲しいなと私は思っております。

(丸田部会長)

今の点も重要な指摘ですが、いかがですか。

(小池委員)

今の井上委員の発言の内容が、前回の部会で審議した「共生社会の実現」というところにつながって行って欲しいなと思っていて、やはり結婚するという形だけではない多様な家族が、親子が、地域の中に存在していく社会の中でどうつながっていくかということも入れていただけないかと思います。

(佐藤委員)

私も今の井上委員の意見に対して、これから8年後を予測しますと、やはり夫婦での結婚というのは望まなくて、パートナーとして家族となり、子育てをするような場合もありますので、やはりこの結婚という数字については、また別の表現があってもいいと思います。

(部会長)

ありがとうございました。ほかにご意見ありますでしょうか。佐久間委員からここまでの意見交換を踏まえて、発言がありましたらお願いいたします。

(佐久間委員)

まず、現状と課題に書かれている「核家族化などによる育児不安の増大」というところに関してですけれども、核家族化で産後の育児の不安が増えていることもありますし、もともとメンタル不調を抱えている方や、発達障がいなどの診断を受けたお母さんも今、とても増えています。きめ細やかな産後のケアや妊娠中のフォローがとても大事になってきているということ、私も助産師として毎日、妊産婦さんにかかわっている中で、本当にいつも感じています。

やはり一番の課題は産後だと思うのです。産後のメンタルも下がり、体も思うように動かないなかでいかに支援があるか、そこで大きく変わってくると思います。その後の育児にも関わってくるから虐待予防にもなると思いますし、そこでいろいろな人に助けてもらって、少しでも楽しい産後を送れたら、きっと2人目を産もう、3人目を産もうというところにつながってきます。

過酷な産後を送るお母さんは、「とても次の子は考えられません」というような感じになりますし、その子がかわいいと思えなかったり、できているのにできていないと自分を責めたりしている方がとても多いので、まさに産後のケアに一番重きを置いてほしいなということ、いろいろな関係機関にいても思います。

施策1の②妊娠、出産、子育て期の包括的な支援のところ、もちろん情報発信も大事なのですが、大きなテーマとして産後の支援ということを入れてほしいくらい、一番の要だなということは、日々思います。

また、同じく②の中ので分かりやすい子育て情報の発信もとても大事だと思うのですが、情報のはん濫している世の中なので、リアルでつながったり教育を受けることの意味がとてもあると思います。

特にコロナで教育を受けないままいきなりお母さんになり、お母さんなのだからできるでしょうといわれて戸惑っている方がとても多いので、情報発信だけではなく、ぜひリアルでの教育の場というか、母親同士のつながりの場や専門職とつながる場というものを新潟市として提供してもらえたら、とてもいいのではないかと思います。

たくさん思いがあって、どれをどう伝えていいか分からないのですが、とにかく産後の支援は強化してもらいたいです。新潟市の産後ケアは、確かに制度としてはあるのですが、利用料金が高すぎて使えないのです。やはりいろいろとサービスを使ってほしいお母さんに限って、貧困というか、お金がないから使えない。無理して自分でやってしまって体を壊すという悪循環があるような気がするので、もう少し市として予算も出してもらいたいですし、もっと声をあげて産後のケアを充実してもらいたいです。ありがとうございます。

(丸田部会長)

産後ケアをどこかに織り込めばいいという話なのか。それとも、こことここを満たしていくために産後ケアに取り組んでいくというように、ある目標にクロスさせて書き込んでいけばいいのか。その辺について、意見がありましたらお願いします。

産後ケアを4文字追加するのは、そんなに難しい話ではないと思いますが、どの施策の中にクロスをさせていくかという議論が大事かと思うので、意見をお願いします。

(小池委員)

本当にそうですね。子育て期という中にももちろん産後の支援も含めて作っておられると思うのですが、やはり子育てという幅が広がってしまっていて見えづらくなっているのかなと思っています。

ただ、今、部会長がおっしゃったように、1人目のところの産後ケアを丁寧にしていくことが2人

目、3人目につながっていくということで、1人目を子育てされている方たちは、子どもを産みたいという思いを持っておられる方たちなので、その方たちの子育てが支えられれば、自然と次につながっていくというプラスの循環を生み出すような形で書き込みができるといいかと思いました。

(丸田部会長)

ほかの委員はいかがでしょう。前回もキーワードやストーリーが大切という意見が出てきました。市民にとってより身近に分かりやすく実感してもらい、市民として意識を持って行動していくためには、やはり自分がこのような意識を持って、こう行動すればこのようなまちになっていくのだというストーリー性が必要ではないかという意見があったかと思います。長尾委員いかがでしょう。

(長尾委員)

施策は箇条書きで書いてあるので、この中でストーリー性を出すことは、なかなか難しいかと思うのですが、この素案は、課題に対する施策という書き方をしているので、課題のところで、産後の支援が特に課題だと考えていますというところが書かれれば、それに対する施策としてこれをするという意図が伝わると思います。そうすることで、より説得力というか、ストーリー性というか、これがあるからやらなければいけないのだという思いが、読んだ側により伝わるのではないかと感じました。

(部会長)

ありがとうございました。それでは、違う角度からどうぞ、今井委員お願いします。

(今井委員)

私自身、子育てが始まってからいろいろな子育て支援の場に出掛けたりしながら、自分自身も子育て支援の団体などの運営側と一緒にやってきたりしていました。いろいろなことにもかかわるので、支援をする側、される側に分けるのではなくて、一緒にやっていくとか、一緒に育ち合っていくとか、そういう視点がとても大事だと思っています。

私は2人子どもを産んでいますけれども、1人目を出産した後に、周りの人がとても協力してくれたり、一緒に遊ぶ子育てサークルの場に出掛けて、みんないろいろ話したり、そういう体験はよく覚えていて、自分がしてもらったことは、他の方にもしてあげたいと思うのです。小さい子どもを育てている現役のお母さんでも、私はこれで救われたから、新しくママになった人たちにも力になりたい、子育て支援をしたいと話す人が大勢います。

支援する側、される側と分けるのではなく、お互いに協力し合って、助け合って、子どもたちと一緒に育み合っていく協力者であるという、そういう関係性がとても大事だと思っていて、同じように考えている人たちが新潟市には本当にたくさんいるのです。しかし、そこをぷつぷつと分けてしまうと、そこに辿り着かないまま日々が過ぎていってしまうことも多いので、一緒に育てあっていくというところもそうですし、やはり、産後に協力してくれる人が身近にいることは重要だと思います。

あと、わざわざこんなことを相談するほどでもないのだけれども、少しもやもやしてみたいな、そういうことをふっと話せる人が身近にいることがとても大事だと思っています。ですので、子どもを生んだすべての人がそうなるとは限りませんが、誰かにしてもらったことを返したいと思えるとか、そういうことも含めて、産後の支援の部分が手厚くなってくると、次の人たちにとっていいのだろうと思います。

(丸田部会長)

ここをどう議論しますか。今、これも重要な指摘をいただいたと思っています。「政策・施策を推進する5つの視点」の4つ目のところに、市民をはじめ多様な主体とパートナーシップで施策を進めていくという基本的な視点が明記されていて、その視点が、今度は政策のところに落とし込んできたときに、どのようなパートナーシップを大切にしていけばいいかという辺りが、もう少し具体的に分かることも大事なのかなと思います。伺っていましたが、小見委員、いかがですか。

(小見委員)

今の今井委員の発言に関連して言うと、新潟市では「ゆりかご学級」をやっていますが、私も第一子のときに参加しました。ゆりかご学級が終わると、子育てサークルを立ち上げるように促されまして、とてもいいなと思ったのですが、しばらくすると停滞してしまって、大体、みんなの子どもが1歳になるころに消滅してしまうのです。

それはとてももったいないと思ひまして、例えば、自律的に運営できるような、もう少しサポートというか伴走支援みたいなものがあると、あのサークルも続いていたと思うので、立ち上げたで終わりではなくて、それを支援していくことで、子育てのコミュニティとして続いていくのではないかと思います。

ちなみに、私も仲間と一緒に子育てコミュニティをやっていますが、例えば、社会福祉協議会がやっている子育てサロンの助成金があって年間2万5,000円くらい利用料やお茶飲み代を支援してくれるのですが、それを知ったのも1年後くらいで、そういう情報をもっと早く知ることが出来ていればうまく活用できたし、みんなで、地域で安心できる子育てコミュニティを作ろうという情報があれば、そういうものに乗っかって、やろうよというような人たちも増えるのではないかと思います。

そこで言うと、少し話がそれるかもしれませんが、施策1の③と④に関連するのですが、保育園や放課後児童クラブと保護者との関係づくりが課題だと思っています。今、第二子が通っている保育園では、親同士がつながれるようなお茶会なども開いてくれまして、そこで親同士が知り合うことで、何かあったときに声をかけられるような関係を作れるようにしてくださっていて、とてもありがたいと思っています。

一方で、④に放課後児童クラブの提供サービスの質を向上させるとあるのですが、上の娘が放課後児童クラブに入るようになって、児童クラブの先生などといろいろ話をしていると、保護者からのクレームがとても多いと伺います。

本来であれば、先生方が子どもたちと一緒に健全育成のために遊びを提案したり、一緒になって面白い遊びを支援していくことが求められているのに、本当に安全確保ができていないのかという保護者の意見に対応するために、先生は総立ちで子どもを管理するというような形にならざるをえない状況があると言っていました。

保護者とうまく関係が作っていければ、そういうクレーム対応というよりも、一緒になって放課後の子どもたちの安心・安全な場を作っていく仲間になるはずなのに、今は分断が起きているということなので、何とかしなければいけないと思います。施策として盛り込むかどうかは別ですが、保護者側の理解やそれに向けた啓発がないと、保護者を「消費者」にしてしまって、提供者はサービスの質を求められ続けるような関係性が生まれてしまうと思います。

また、新潟市の場合、保育園において正規職員の割合が低いと伺いました。有期雇用の方がけっこう多いということですが、有期雇用の方だと新潟市が主催する研修は受けられないということを園長先生から伺いました。放課後児童クラブや児童館もそうですけれども、正規職員を増やして研修を充実させていくところも必要なのではないかと思っています。

(丸田部会長)

とても大事なことが発言の中にありますので、後で時間を取ってまた議論したいと思います。

まずは、委員の方々から、もう少し意見をいただきたいと思っています。いかがでしょうか。

(佐久間委員)

質問ですが、施策1の①出会い・結婚に対する支援のところで、若者が将来の結婚や子育てのイメージを持ち、とあるのですが、若者とはどのくらいの年代を指して書かれているのでしょうか。

(小柳こども未来部長)

こども家庭課で行っているライフデザイン事業という部分になりますが、例えば、高校生や大学生のところに行って、家庭を持つこととは…といったような講座を実施していますので、学生も含めてということになります。

(佐久間委員)

やはり、中学生や小学校高学年くらいから、妊娠ができる時期があるということを伝えていかないといけないと思います。

女性はいつでも妊娠できて出産できると思っている人が結構な数でいらっしゃいます。日本の性教育は遅れていると言われてはいますが、正しい知識を持っていないためにいつまでも妊娠できると思っていて、いざ妊娠して子どもを持ちたいと思ったときに、なかなか妊娠しづらくなっているということがよくあります。自分のライフサイクルを考えるというのはとても大事なことで、若者の範囲を広くしてほしいというか、早い時期で教育ができるといいと思います。

(小柳こども未来部長)

先ほど、高校生というお話をしたのですが、思春期関係講座ということで、小学校や中学校に行きまして、今お話になられたような思春期の心と体というところの講座も行っています。

(丸田部会長)

部長からの説明についてはご理解いただいたかともいますが、佐久間委員の思いには、まだ言語化されていない思いがあるかと思っていますので、これはどうしても言いたいということがあったら、ペーパーで意見をお寄せいただければと思います。

(佐藤委員)

施策2の②子どもの貧困対策と民間団体等との連携の中の子ども食堂に関してなのですが、子ども食堂が東区にもたくさんありますが、なかなかそれが周知されていない部分があります。子どもたちに聞いたとき「ちょっと貧しい人が行くんじゃないの」「ご飯食べられない人が行くんじゃないの」という意見が聞かれました。そういうことではないよということで、今、東区ではパンフレットを作って、みんなに、楽しいところだから、一人でご飯を食べる子でもだれでもいいから来ていろ話をしようよということをお伝えするようにしています。新潟市でも、各区でも子ども食堂がたくさんできていますが、もう少しそれを周知してもらうような方法を考えてもらえたらと思います。

あともう一つ、前のページの子どもの権利を守るというところですが、少し話が飛びますが、子どもの権利を守るというところでは、例えば、部活などで遠征などに行くときに、けっこう経費がかかるのです。そうすると、ある程度の能力がある子どもでも、わが家としてはこれは出せないとなります。子どもが3人いらっしゃる方が遠征に出すと、年間一人100万円、300万円かかってしまうということで、それはせつかくのいい能力があってもちょっと出せないなという声も聞きました。

市の方でこういうことを何とかできないか、みんな平等に子どもがしたいことができるような環境を作ってもらえないかということを感じています。

(丸田部会長)

委員からの要望、意見としてはよく理解できました。では、総合計画の中でどのように反映していくのか、あるいは、反映させる前にどのように議論すればいいのか、今日の段階でお考えがあれば、少しお示しいただきたいと思っています。

(小柳こども未来部長)

おっしゃるとおり、子ども食堂は貧困の方が行く場所ではなくて、地域の中で交流する場所だと考えております。先ほど今井委員がおっしゃったパートナーシップというところで、そういったところの社会資源を活用しながら、地域の中でいろいろな方々が交流して子育てを応援していくという取組みが新潟市の中で広がっていけばいいと思っておりますし、PRの部分ももう少し工夫があってもいいと思っておりますので、参考にさせていただきたいと思っています。

(池田教育次長)

今ほど部活動の話がありましたが、部活動に限らず、保護者の負担をできるだけ減らすというのは、教育委員会を通じて学校にも指導しているところです。ただ、部活動は非常に難しく、一昔前であれば市内の練習試合だけで十分済んだところを、保護者のニーズもあってより強いところと、ということでエスカレートして負担も多くなっている事実はあるかと思います。

報道等もされていますが、土日の部活動を地域に移行するというので、中学校における部活動全体について、今、見直しに入っているところです。その際に、経費の部分はどうかということも、教育委員会として議論を行っていきます。また、総合計画の部分はさらに検討していきたいと思います。

(丸田部会長)

そのようにお願いいたします。

予定している時間がそろそろ来るのですが、多少の延長は事務局から了解を得ておりますので、どうぞ、ご発言がありましたらお願いいたします。

(今井委員)

小見委員のお話のところでも感じたのですが、私はNPO法人の理事もしていて、教育や保育関係のところでも初めて「子どもの権利条約」を知って、親になるときにこれを知っていたかな、もっと早い段階で知っていたかなと思ったのです。先ほどのお話にも関連するのですが、親が学ぶというのは、本当に大事なことだと思っています。

「ゆりかご学級」のお話も出ていましたが、今年度から回数が減って、保健師さんが来られて子どもの発達などそういうところが学べる機会がカットされてしまいました。先ほど佐久間委員がおっしゃったように、妊娠中に学ぶ機会が少なく、いまはコロナ禍で母親学級や両親学級もない場合が多い状況です。

親になるにあたって学んだりすることももちろんそうですし、子どもの権利ということも、一人の人格として子どもとどのように向き合っていくか、虐待などにも非常に関連してくると思います。自分と子どもが違う人間であるということを頭できちんと理解する。そして、女性自身も自分の体の変化をしっかり理解する。そういうことを男性も含めて一緒に理解していく。そういう体のことであったり子どものことであったり、発達やそういう心理的な部分も含めて学ぶことの重要性を本当に感じています。

保育者へのクレームが多いというお話もありましたけれども、やはり、その辺のすみ分けができる親が増えていくということも非常に大事だと思っています。保育者の方々の質の向上というのは、もちろん親として希望はありますけれども、それに併せて親のほうもしっかり育て、子どもと一緒に育む人たちなのだという理解が深まっていかないと、やはり「サービス」として求めることが非常に多くなってくると思うので、親が育つ、学ぶための教育の機会を何とか入れてほしいと思います。それも産前産後ケアの一部に入ってくるのかなと私自身は思っているのですが、そういう学びの機会というものがあるといいなと思っています。

(丸田部会長)

今の点は、池田教育次長のほうがよろしいでしょうか。総合計画全体の中で、今のような視点がどこでどのように織り込まれていて、このような説明になっていますということで、道案内をしていただければ、ご納得いただけるかと思います。

(池田教育次長)

教育委員会では、「想像力と人間力あふれる市民が学び育つ生涯学習の推進」ということで、こども未来部と連携しながら、社会教育として、子育て期や家庭教育の充実をサポートしている側面がありますし、総合計画の中でも盛り込んでいます。

一方、私自身も元教員ですが、学校の先生方も含めて「卒業」が一つのゴールになる部分があって、

卒業された子どもたちが生涯にわたって、やがて市民に、大人になってからの力をどれだけ学校がつけているだろうかという視点が、まだ弱いように思っています。

逆に、社会教育は学校教育に遠慮して、自分たちは学校教育に口出ししてはいけないというような状況もあるようなので、やはり、学校教育と社会教育の融合が大切ということだと考えています。

委員のおっしゃったような、将来子どもたちが大人になって親になったときにも学び続けるということにもつながると思うので、生涯学習を推進していくことを、総合計画においてもしっかりと盛り込んでいきたいと思えます。

(丸田部会長)

分かりやすい説明をいただきました。

(小見委員)

先ほど、浦野委員からもあったのですけれども、関係機関が連携していくというところを、施策2あたりでももう少し強調できるといいかなと思います。

特に、最近、乳幼児を親が殺めてしまったり虐待したりするということが、ニュースとして相次いでいます。児童虐待が増えている中で、誰かが早期に見つけてセーフティネットとしての機能を連携しながら果たしていくことが重要だと思います。

(丸田部会長)

施策の横展開というか、横串を指していくような視点がもう少し分かりやすくなるといいと受け止めたんですが、いかがでしょうか。

(小柳こども未来部長)

民間も含めていろいろな社会資源が増えてきた中で、福祉の相談をはじめさまざまな場面において関係機関が連携し、そこがきちんと結びついて地域を支えて家庭を支えていくことが我々も必要だと考えております。

施策2の③のヤングケアラーのところに、関係機関と連携した相談支援体制を構築しますというような文言が入れているのですが、これ以外のところでも、当然、そういった関係機関同士の連携というものが必要だと思っておりますので、表現を工夫してみたいと思えます。

(小池委員)

先ほど佐藤委員がおっしゃった、子ども食堂の位置づけについては、施策2の②に入れるのがいいのか、施策1の④に入れていくのがいいのか、少しテクニク的なところもあるかなと思いますので、整理していただければと思います。「子どもの貧困対策と民間団体等との連携」という枠の中に入れてしまうのが本当に適切なのかどうか。難しいとは思いますが、もう少しうまく見せていただければと思います。

今、小見委員がおっしゃった連携のことについては、今年の児童福祉法改正のところで、子ども子育て支援法に基づく地域子育て支援事業の一つの項目として、他機関との連携という項目が入ってくるということが見えてきていますので、法改正はまだですけれども、現段階から新潟市としてそれに取り組んでいくのがいいのではないかと聞いておりました。

(丸田部会長)

ほかにいかがでしょうか。

私の問題意識ですけれども、今、新潟市が取り組んでいただいている重層的支援体制事業整備の施策は、子どもの施策や障がいの施策などと密接にリンクしています。そのような包括的な相談支援体制が目に見えるようになっていくのだという辺りを、政策7の福祉のところとどめておくのか、他の施策との関連で、子育ての方で何かもう少し工夫があるのかなのか。問題意識までですが、もしお考えがあればお聞かせいただければと思います。

(小柳こども未来部長)

人口が減少していく中で、社会資源のキャパシティが空いてくることになります。そこで、例えば、保育園の多機能化や子育て支援センターの多機能化というのは、今、国の大きな流れの中でも出てきております。そこは福祉の分野にかかわらず、そういったところの取組みが必要だと考えておりますので、内部で話し合ってみたいと思います。

(丸田部会長)

よろしくをお願いします。

浦野委員、全体的にやり取りを聞いていただいて、いかがでしょうか。お願いします。

(浦野委員)

施策の流れとしては、子どものことを主に話し合っていると思うのですが、前回の高齢者の話にも通じるもので、やはり、地域のコミュニティをどうやってまた、昔の村の社会ではないけれども顔の見える関係を個人情報に配慮しながら作るかということが課題だと思います。

子ども食堂も地域の茶の間も大体同じような組織だと思いますので、そこに行く人もボランティアの人も大体同じかと思います。ただ、それを地域ごとに作っていくのか、それともSNSのようなものを使ってバーチャルに作っていくのか、さらに、横の展開をしていくのか。

今の若い世代は地域に自分が直接行くということが少なくて、まずはネットで検索するといったところがありますので、SNSを通じて、そういった人が情報に辿り着きやすいような環境を作っていかなければなりません。

その中で、実は自分の近くに実際に集まるような、高齢者から子どもまでいろいろな環境があるということを知り、それに対していろいろな補助金があってボランティアも集まるような環境を両面で作っていただくと、非常に総合的に生きるのではないかと思います。年齢で細かく分けないほうが、逆にいいのではないかと思います。

(丸田部会長)

大変重要な指摘をいただきました。関連してご発言はありますか。

そろそろ閉じたいと思いますので、長尾委員から、確認の意味でご発言がありましたらお願いいたします。

(長尾委員)

情報発信ということで、各委員からご発言があったと思うのですが、私も子どもが生まれたときにいろいろな情報を見たりしていたのですが、やはり、自分が関係ないときには全然入ってこないものだと感じます。

例えば、自分が独身のころや結婚しても子どもがいなかったころは、SNSなどいろいろなところでこういう情報がありますよと言われても、なかなか覚えていないのです。いざ自分に子どもが生まれたときに、そういう情報をどこから入手したかという、SNSで流れてくる情報からではなくて、例えば、産婦人科からもらったご案内からだったり、届出に行った役所の窓口の方からのご案内かだったり、ポイントポイントでの情報であったりするのです。

ですので、使い分けだとは思いますが、どこでこれを伝えなければいけないのかということを押さえたうえで発信していくのがいいのではないかと思います。

(丸田部会長)

ありがとうございました。それでは、佐藤委員、お願いいたします。

(佐藤委員)

今、デジタルの社会になってきましたけれども、みんながモバイルを持っているような家庭ばかりではないとも感じます。

今、学校ではデジタル化を進めていろいろやっていて貸出などもやっていますけれども、例えば、

親がパソコンを持っているかという、全員は持っていないと思うのです。そういう場合の伝達、周知していく方法もいろいろ考えていかなければならないのではないかと思います。

(丸田部会長)

ありがとうございました。それでは、小見委員、お願いいたします。

(小見委員)

すべての子どもたちに対する支援だと思うのですが、特に困っているご家庭など、本当に支援が必要な親子をどう発掘して見える化していくか、支援をしていくかということはとても大事だと思います。

また、私も割と高齢出産で、第二子を生むのにとても悩んだなど。5年、間隔が開きましたけれども、2人目を持つのはけっこうハードルが高かったということ思い出しまして、2人目、3人目を生みたいと思えるような、親子の産後の支援の充実が改めて大事だと思います。

(丸田部会長)

ありがとうございました。小池委員、お願いいたします。

(小池委員)

総合計画という8年という長いスパンで見なければいけない中で、子どもの分野でいうと、まず子どもの総数が減ってきている、そして人口も減ってきている、その中で子どもの割合も減ってきているという中で、子ども・子育て支援をどう打っていくのかというのはとても大事だと思います。

そういう意味では、少し長期的にというか、長い目で見つつ、今暮らしている子どもたちの幸せということをきちんと位置づけていながら、今後、展開していただければと思います。新潟市が十分いろいろなことに取り組まれているというのは承知のうえで、あえて発言させていただきます。

(丸田部会長)

大変重要な指摘かと思います。少なくとも、2040年、2042年くらいまできちんと視野の中に置いて、この8年をどうしていくのかという視点は、やはり変えてはいけないと思っています。

(佐久間委員)

30年後を見据えて、今ではなくて、いろいろな子どもたちが親になる世代のことを考えると、やはり、今よりもよくなってほしいなということがあります。

今井委員が最初のほうでおっしゃっていましたが、私が出産した十数年前と今のお母さんたちが同じことで悩んでいるのを見ると、やはり、これを変えていかないと、声を上げていかないとだめかなと感じるので、本当によくなっていくといいなと思います。時代が変わっていろいろ施策も変わっていくと思うのですが、今の世の中や今の情勢に合った、お父さんお母さんたちに合ったものができていくといいと思います。

子育てをしているとお金が本当にこんなにかかるのだなと思っていて、新潟市は、多胎児支援はあっても多子支援がありません。子どもが1人でも2人でも3人でも制度が同じなので、子どもの数が増えるほどお金がかかる、分かって産んではいるのですが、それ以上にかかって、それがまた教育の生活負担になっていかないといいな、お金がないから教育を受けられないというのは本当に避けていけたらいいなと、子どもの権利のところで感じました。

(丸田部会長)

最後に大事なところをご発言いただいたので、感謝いたします。続いて、井上委員、ご発言をお願いいたします。

(井上委員)

子どもは社会の宝物なのだということが、皆さんも根っこにあると思うのですが、やはりそういう意識が大切だと思います。私たち世代にとって、子どもに支援をすることは投資でもあると思

うのです。自分たちに全部跳ね返ってくるのだと思うので、やはり、そういう未来への投資だと思って手厚く、お母さんがあるいは親御さんが頑張ればいいということではないということ、施策に反映していただければと思っております。

(丸田部会長)

ありがとうございました。続いて、今井委員、ご発言をお願いいたします。

(今井委員)

こういう場でこういう子育ての話が出ると、私はこんなにも温かく考えてくれている人たちがたくさんいるのだと思って、いつも胸が熱くなってしまうのですけれども、こういう話が地域の中で孤独に子どもを育てているお母さんたちに届くといいなと思います。

赤ちゃんにしても、子どもにしても、今生きている私たちがみんな通ってきた道だと思うのです。自分もそうだった、記憶はないけれどもきっとこうしてもらったのだろう、というように、今の社会が優しくればきっとそう思えると思っていて、そういう温かみのある意見を皆さんから聞いたのもとても嬉しかったですし、新潟市に住む人たちがみんなそういうことを感じられるといいなと、とても思いました。

(丸田部会長)

ありがとうございました。浦野委員、最後になってしまいましたが、全体を通して、改めてご発言をお願いいたします。

(浦野委員)

子どもは地域の宝だということで、多様性を意識しながら、地域全体で育てるという意識が大事だと思います。

我々の医療、福祉、介護では、少し前まで 2025 年問題と言っていましたけれども、今はもう 2040 年問題にシフトしまして、社会構造ががらっと変わってしまうということに向けて、準備を始めているところです。

それで、多様性というのは、例えば、ひとり親でもいいし、これから技術の進歩によって同性で子どもを作るとか、外国籍の人と子どもを作るとか、先ほど出た事実婚の話もありますけれども、とにかく、生まれた子どもはみんな大事にして、地域のコミュニティというか、新潟市全体でいろいろな縦横のつながりでそれをサポートしていくという仕組みが、経済的な保障も含めて、みんなでコンセンサスを得られるような社会にしていくように、この大きな計画の中で主張できるといいなと思います。

昔よく言っていた、子どもは宝という、その原点に戻ってできるような施策にすると、やはり、それを見た多くの市民が、また子どもを育ててみようとなり、経済的なことも心配せずに子育てできるのだと思います。社会保障費は限られているのですけれども、その中でうまく高齢者と分配しながら、どのように投資するかということを市民全体で考えていくものにできると思います。

(丸田部会長)

今のご発言、全く同感です。今の浦野委員のご発言を踏まえて、どう取り組んでいくかということになるかと思えます。

(小池委員)

先ほどの浦野委員の、高齢者の方々との配分をどう考えていくかということもやはり課題になってくるのではないかと思います。限られた財源の中ではありますけれども、未来の投資は大切で、いまが一番過渡期にあると私も感じています。ここで、大人からどこに次の世代のところに移っていくことができるかというところの 8 年間だと思います。

(丸田部会長)

ありがとうございました。実は、先般、小池委員と同じ会議に出ることがありまして、そのときに

子どもたちの、福祉であれ教育であれ、そこに携わる人材の確保と、それからその人材をどう支えていくかというところで、やはり、議論しなければいけないよねという話になりました。

その一番基本となる、子どもたちに対する福祉と教育の基盤をどう新潟市として整えていくのか、そこをどこかで議論したいということは、二人の間で話していましたので、今日は意見交換する時間はありませんが、後ほど、どちらかからペーパーで出るかと思しますので、よろしくお願いいたします。

委員の皆様、ありがとうございました。予定の時間をかなり過ぎてしまいましたけれども、ほかに意見があることは承知しておりますが、以上で第2回の部会を閉じさせていただきたいと思えます。

いただいた意見につきましては、事務局と私のほうで整理、集約させていただき、次回の部会で報告したいと思っております。

6 閉会